

## 第8回基準改定課題検討委員会議事要旨

1. 日時 平成17年10月31日(月) 10:00~12:15
2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用第4特別会議室(4階406号室)
3. 出席者

(基準改定課題検討委員会委員)

栗林委員長、太田委員、作間委員、中村委員、福田委員、李委員、渡辺委員

(経済社会総合研究所)

黒田経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、土肥原総括政策研究官、法専総括政策研究官、大脇総務部長、丸山上席主任研究官、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、二上国民資産課長、広川地域特定勘定課長

### 4. 議事

- (1) 平成12年基準改定における主な推計方法の見直しについて
- (2) その他

### 5. 配布資料

- 資料1 平成12年基準改定における主な推計方法の見直し(案)
- 資料2 生産系列への連鎖方式の導入と表章について
- 資料3 一般政府の固定資本減耗の取扱いについて(案)
- 資料4 「四半期別法人企業統計調査」の時系列データの断層調整について(案)
- 資料5 家計最終消費支出の需要側補助系列の推計における世帯区分の変更について(案)
- 資料6 平成15年度 一般政府内の経常移転・資本移転の内訳(付表6)

## 6. 議事概要

### 【1. 実質化手法の連鎖方式への移行について】

●連鎖方式の導入については、支出系列、生産系列ともに議論したうえで導入が決まった訳だが、よくよく考えると生産系列への導入はどうかと思う。加法整合性をもたないということは大変問題である。加法性を侵害しない範囲で一番上のレベルのみ連鎖にしたらどうか。また、他にドリフトの問題もある。

⇒連鎖指数の導入にあたっては、加法整合性が成り立たないことやドリフトの問題があっても、景気動向を見る上では優れている。支出系列のみ移行し、生産系列は移行しないとユーザーに誤解を招くのではないか。

⇒ユーザーの利便性を考えれば、加法整合性がある方がわかりやすいだろうが、加法整合性がないことを前提に連鎖指数を導入した経緯がある。

●ユーザーによって需要が異なる。基本的に連鎖の導入はありがたいことである。

●連鎖にしなければ、いまだに1995年基準であった。他の指数と同様にもっと早く2000年基準に移行していれば、固定基準方式であってもバイアスの問題は解決できたと思う。

●支出系列については、景気動向を見るという需要が多いのかもしれないが、生産系列については、U、V表など構造面に興味があるので、ここは固定基準方式として、一番上のレベルのみ連鎖にしたらどうか。

●支出系列は連鎖方式、生産系列は固定方式では使いにくい。構造については、名目値で分析できる。

●93SNAの勧告では、実質化指数の二元化をうたっている。固定基準年の必要性も認められている。

⇒公表の表章としては、資料2のとおり参考値で固定基準年方式も公表する。本案でも並列と考えられる。

●実質産出額－実質中間投入が実質付加価値にならないというのは、どういう説明をするのか。説明できないのであれば、主体系にするべきでない。

●（議長）これまでいろいろ意見があったように、連鎖の移行についてはいろいろな意見があるが、連鎖でやった場合の意味や問題点を事務局で整理してほしい。

【5. ソフトウェアの推計方法について】

- ソフトウェアは実質化するのか。ソフトの価格指数はあるのか。  
⇒アグリゲートする段階で実質化する。価格はC S P Iを使っている。
  
- 「インハウス型」の見送りは残念である。諸外国との比較の観点でも是非やってほしい。また、これらの耐用年数の情報をもっているか。  
⇒是非推計したいと思い検討している。情報処理実態調査から推計する方法や生産コストアプローチでの推計を検討している。

【6. 生命保険の産出額の推計方法について】

- 非生命保険の推計方法も生命保険と同じになるのではないか。  
⇒非生命保険については、これまでどおりの推計方法である。今後、検討が進めば検討委員会に諮りたい。

【7. 一般政府の固定資本減耗の評価法について】

- 社会資本以外の減価償却はどうなっているのか。  
⇒今回は特に行わない。

【資料6 一般政府内の経常移転・資本移転の内訳について】

- この資料6は今回の基準改定の成果だと思う。

【その他】

- 民間、公的の区分の検討については、対応していただければそうなので好ましく思う。道路公団の民営化や郵政公社の民営化もあるが、93SNAのルールに則ってやってほしい。

※なお、本議事概要は速報版のため、事後修正の可能性があります。

(以 上)